

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 **CE**ホールディングス

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエスアイ東京支社 (東京都港区芝浦一丁目12番3号 Daiwa芝浦ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号 御堂筋本町ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,770,588	1,299,679	7,516,854
経常利益又は経常損失(△) (千円)	183,646	△65,193	765,323
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	100,539	△131,334	445,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,569	△117,849	425,030
純資産額 (千円)	3,391,772	3,538,732	3,723,233
総資産額 (千円)	4,993,810	5,070,956	5,450,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	28.21	△36.85	125.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	26.85	—	119.22
自己資本比率 (%)	67.1	68.9	67.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況となっております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、企業のソフトウェア投資は緩やかに回復し、受注ソフトウェアを中心に改善が見られるなど、全体としては底堅く推移しております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、平成26年度診療報酬改定率が全体で+0.1%となるものの、消費税率引き上げに伴う医療機関のコスト増補填分を除いた実質ではマイナス改定となり、医師や看護師の不足・偏在化が続くなど、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、医療・介護の総合的な確保のための事業を支援するため、医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に「地域医療介護総合確保基金」（医療分：904億円、介護分：724億円）が設置され、ICTを活用した医療情報連携ネットワーク事業等、ICTの活用が期待される事業計画も出始めております。また、医療の質向上や効率化に寄与する統合系医療情報システムの普及が進む中、今後も同基金を活用した医療ICT関連事業の推進、とりわけ電子カルテシステムや地域医療連携システムの普及推進が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である電子カルテシステム事業におきましては、地域における医療課題の解決を図るため、平成21年度から平成24年度補正予算によって各都道府県に設置された「地域医療再生基金」対象事業の計画期間が、平成26年3月末をもって概ね終了したことや、消費税率の引き上げ等から、医療機関においては、医療情報システムへの投資に対し一時的に動向を見守る状況となりました。また、第1四半期連結会計期間に見込んでいた新規ユーザーの売上が第2四半期連結会計期間に一部ずれ込むこととなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,299百万円（前年同期比26.6%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少により固定費を吸収できず、売上総利益173百万円（前年同期比54.8%減）、営業損失83百万円（前年同期営業利益167百万円）、経常損失65百万円（前年同期経常利益183百万円）となり、繰延税金資産の一部が減少したことによる法人税等調整額の計上等の結果、四半期純損失は131百万円（前年同期四半期純利益100百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高1,131百万円（前年同期比25.2%減）、受注残高2,716百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム事業〕

電子カルテシステム事業は、「MI・RA・I sユーザーフォーラム[1]」の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、製品の機能強化に取り組むとともに、品質マネジメントシステムの構築を継続的に推進し、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。主力の電子カルテシステム「MI・RA・I s / P X」などの医療情報システムの販売が堅調に推移いたしました。健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）[2]」につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。また、医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に継続的に日本電気㈱から受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める電子カルテシステム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高1,115百万円（前年同期比26.0%減）、受注残高2,716百万円（前年同期比11.0%増）、売上高1,279百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント損失48百万円（前年同期セグメント利益186百万円）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、高齢者向け安否／安心連絡システム「安タッチ（あんタッチ）[3]」を中心に、高齢者向け医療・健康関連システムの提供を推進してまいりました。また、全世代に発信するヘルスケア関連情報サイト「Mocokusku（もこすく）[4]」のサービス領域拡大を図るとともに、ユーザーニーズを捉えた記事を配信し、記事内容にマッチした誘導リンクを配置することにより、アクセス数の増加、ひいてはサイト価値の向上につなげるべく取り組んでまいりました。

なお、「Mocokusku」を運営する株式会社Mocokusku（旧商号：株式会社CEリブケア）につきましては、サイトのサービス領域拡大のため、平成26年11月に増資を実施しております。

その他の業績につきましては、事業拡大の準備段階でもあり、受注高16百万円（前年同期比223.4%増）、受注残高なし（前年同期受注残高なし）、売上高20百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント損失10百万円（前年同期セグメント損失20百万円）となりました。

- [1] MI・RA・I sユーザーフォーラム 株式会社シーエスアイの電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを旨とし、研究会や見学会などの活動を定期的に行っている。
- [2] Health Clover（ヘルスクローバー） 医療機関の情報システムと患者・その家族の携帯電話・モバイル情報端末を結ぶ相互コミュニケーションサービス。医療機関からは各種案内や健康コンテンツ等の提供を行う。患者は診療予約ができる。また、電子カルテシステムと連携し、処方履歴の参照等も可能となる。
- [3] 安タッチ（あんタッチ） 高齢者向け安否連絡システム。高齢者がiPadの画面ボタンをタッチするだけで、離れて暮らす家族等へ、安否情報（日々の見守り情報）をメールで連絡することができる。
- [4] Mocokusku（もこすく） ヘルスケア関連情報サイト。「妊娠と出産」に関する情報のほか、「家族と暮らし」「健康と病気」など、「(Mo)もっと (co)幸福に (su)健やかに (ku)暮らす」ことを望む全ての人に、役立つ情報を提供している。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が400百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が218百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失131百万円の計上及び剰余金の配当71百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、14,182千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,983,000
計	9,983,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,703,700	3,703,700	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	3,703,700	3,703,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	3,703,700	—	1,136,590	—	1,155,807

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 140,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,562,700	35,627	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,703,700	—	—
総株主の議決権	—	35,627	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱CEホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	140,000	—	140,000	3.78
計	—	140,000	—	140,000	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,872	1,079,574
受取手形及び売掛金	705,886	718,564
商品及び製品	1,548	1,976
仕掛品	733,475	732,496
原材料及び貯蔵品	1,237	1,024
その他	243,876	258,931
貸倒引当金	△1,125	△419
流動資産合計	3,164,773	2,792,149
固定資産		
有形固定資産	398,019	390,329
無形固定資産		
その他	81,445	94,618
無形固定資産合計	81,445	94,618
投資その他の資産		
関係会社株式	1,143,142	1,107,201
その他	663,428	687,098
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,806,130	1,793,859
固定資産合計	2,285,595	2,278,807
資産合計	5,450,369	5,070,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,499	462,866
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	191,932	175,351
未払法人税等	218,983	914
賞与引当金	60,164	31,556
その他	271,226	208,584
流動負債合計	1,353,805	1,179,273
固定負債		
長期借入金	330,638	307,574
その他	42,692	45,377
固定負債合計	373,330	352,951
負債合計	1,727,135	1,532,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	1,473,610	1,262,755
自己株式	△76,008	△76,008
株主資本合計	3,690,000	3,479,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,449	16,890
その他の包括利益累計額合計	11,449	16,890
新株予約権	3,180	3,180
少数株主持分	18,603	39,516
純資産合計	3,723,233	3,538,732
負債純資産合計	5,450,369	5,070,956

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,770,588	1,299,679
売上原価	1,386,620	1,126,254
売上総利益	383,967	173,425
販売費及び一般管理費	216,940	257,402
営業利益又は営業損失(△)	167,027	△83,977
営業外収益		
受取利息	74	74
受取配当金	1,544	1,613
受取保険金	6,594	—
持分法による投資利益	8,429	13,825
その他	1,791	5,337
営業外収益合計	18,433	20,851
営業外費用		
支払利息	1,815	1,319
その他	—	747
営業外費用合計	1,815	2,066
経常利益又は経常損失(△)	183,646	△65,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	183,646	△65,193
法人税、住民税及び事業税	53,268	17,400
法人税等調整額	37,706	40,695
法人税等合計	90,974	58,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	92,671	△123,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,868	8,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,539	△131,334
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,868	8,045
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	92,671	△123,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	5,440
その他の包括利益合計	898	5,440
四半期包括利益	93,569	△117,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,437	△125,894
少数株主に係る四半期包括利益	△7,868	8,045

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	29,198千円	24,232千円
のれん償却額	— 千円	7,387千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,454	15 (注)	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日に持株会社体制へ移行したことに対する記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,272	20 (注)	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日の東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,751,358	19,229	1,770,588	—	1,770,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39	39	△39	—
計	1,751,358	19,268	1,770,627	△39	1,770,588
セグメント利益又は損失(△)	186,337	△20,745	165,591	1,435	167,027

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器販売事業、配置薬事業、健康食品販売事業及びヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,435千円は、セグメント間取引消去31,234千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△29,798千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注) 3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,279,558	20,121	1,299,679	—	1,299,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,646	5,646	△5,646	—
計	1,279,558	25,768	1,305,326	△5,646	1,299,679
セグメント損失(△)	△48,956	△10,902	△59,859	△24,118	△83,977

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△24,118千円は、セグメント間取引消去29,436千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△46,167千円及びのれん償却額△7,387千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	28円21銭	△36円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	100,539	△131,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	100,539	△131,334
普通株式の期中平均株式数(株)	3,563,636	3,563,636
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円85銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,018	—
(うち新株予約権)	(181,018)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月9日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。